



平成 30 年 7 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 トーカン
代表者名 代表取締役 執行役員社長 永津 嘉人
(コード番号 7648 名証市場第二部)
問合せ先 取締役 専務執行役員 神谷 亨
(TEL 052-671-2915)

株式会社トーカンと国分中部株式会社の経営統合に向けた 協議開始に関するお知らせ

株式会社トーカン（以下、「トーカン」）、国分グループ本社株式会社（以下、「国分グループ本社」）、国分中部株式会社（以下、「国分中部」）は、トーカンと国分中部（以下、「統合両社」）の経営統合（以下、「本経営統合」）に向けた協議を開始することについて合意し、平成 30 年 7 月 9 日付け取締役会の決議に基づき、経営統合に関する基本合意書（以下、「基本合意書」）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本経営統合の背景・目的

トーカンは「食生活の創造カンパニー」として、商品を安全・安心に、安定したサービスでお届けすることはもとより、季節に合わせた旬な食材、地域独自の味覚や食文化、伝統的な和食文化の継承と海外の食文化との融合など、わが国の「食」の多様性を支えるとともに、新しい「食」を創り出し、食生活を豊かにすることに努めてまいりました。また、創業時より中京エリアを中心に事業の展開を続け、地域に密着したリージョナル・ホールセラーとして「地元企業」の皆様と共に成長を続けてまいりました。

国分中部は、昭和 36 年、国分株式会社（現 国分グループ本社）名古屋出張所としての開設から 54 年の歳月を経て、平成 28 年、国分株式会社中部支社、東海国分株式会社、北陸国分株式会社の 3 社が一つとなり、国分中部として新たに出発いたしました。「食のマーケティングカンパニー」として顧客満足度 No.1 の企業でありたいという思いから、中部エリアにおいて、みなさまのお役に立てる価値ある「地域密着 全国卸」として、高い品質の商品とサービスの提供を目指しております。

食品流通業界におきましては、人口の減少、少子高齢化や IT 革新、生活者のライフスタイルの多様化、業種・業態の垣根を超えた競争の激化等の環境変化により、統合両社におきましても変革が求められております。

このような状況の下、3 社で協議した結果、環境変化へ迅速に対応し競争を勝ち抜いていくためには、持株会社体制の下で統合両社がそれぞれ独自に確立してきた経営体制や事業運営については尊重しながらも、統合両社の経営資源を結集し、中部エリアにおける地域密着卸としての事業基盤を強化することにより、お客さまのニーズに従来以上の価値を提供していくことが必要との結論に至り、経営統合に向けた協議を開始することで合意いたしました。

なお本経営統合による具体的な統合シナジーについては今後協議してまいります。トーカンの強みである業務用食品と国分中部の強みである酒類を、統合両社の異なる販売チャネルへ拡販していくことで、中部エリアの総合食品卸としての存在感を高めていけるものと考えております。

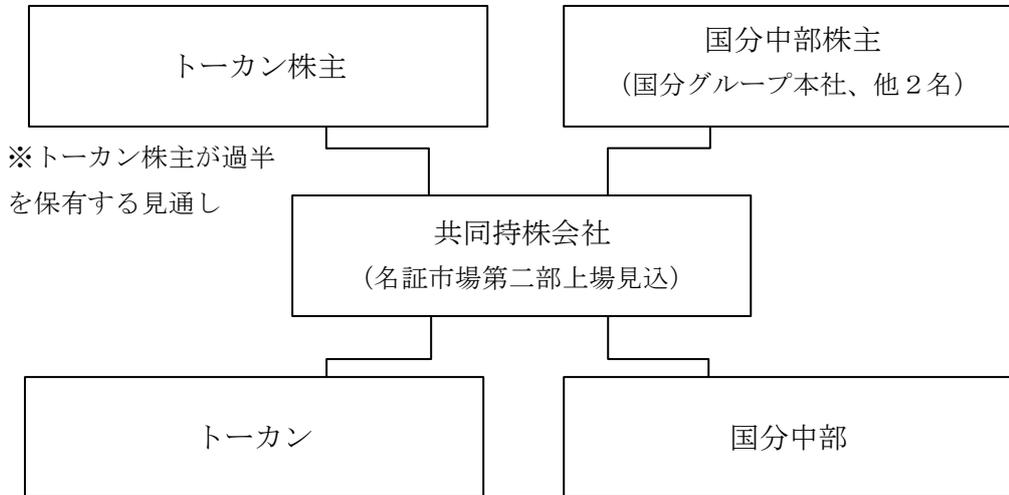
今後 3 社は、対等の精神に則り本経営統合の実現に向けた協議を進め、平成 30 年 11 月の統合契約書締結を目指す予定ですので、本経営統合の詳細は決まり次第お知らせいたします。

2. 本経営統合のストラクチャー

統合両社が、株式移転方式により共同持株会社を設立することを検討しています。詳細は今後の協議の上、本経営統合に関する統合契約書締結までに決定いたします。

また、本経営統合後の経営体制につきましても、今後の協議の上で決定いたします。

【ご参考】経営統合後



※トークン株主、国分中部株主詳細は「5. 本経営統合当事者の概要（10）大株主及び持株比率」参照

3. 共同持株会社の上場に関して

株式移転が実行された場合、共同持株会社の上場に先立ち、トークンは上場廃止となりますが、統合両社の株主様は、各社の株主総会（トークンは定時株主総会、国分中部は臨時株主総会）を経て共同持株会社の発足と同時に同社の株主となります。共同持株会社は名古屋証券取引所市場第二部への上場申請を行い、その承認をもって名古屋証券取引所の上場企業となる見込みです。

4. 本経営統合の日程

統合両社の取締役会決議	平成 30 年 7 月 9 日
基本合意書締結	平成 30 年 7 月 9 日
統合契約書締結（株式移転計画書含む）	平成 30 年 11 月（予定）
統合両社の株主総会	平成 30 年 12 月（予定）
トークンの上場廃止	平成 31 年 3 月（予定）
共同持株会社の発足、名古屋証券取引所への上場（株式移転効力発生日）	平成 31 年 4 月 1 日（予定）

※上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、3社で協議し合意の上で変更することがあります。

5. 本経営統合当事者の概要

(1)	名 称	株式会社トーカン	国分中部株式会社
(2)	所 在 地	愛知県名古屋市中区熱田区川並町4番8号	愛知県名古屋市中区浪打町二丁目 35番地
(3)	代表者役職・氏名	代表取締役執行役員社長 永津 嘉人	代表取締役社長執行役員 福井 稔
(4)	事 業 内 容	食品を中心とする各種商品の卸売業、製造加工、日用一般品の販売等	酒類・食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業 ほか
(5)	資 本 金	12億4,330万円 (平成29年9月30日現在)	5億円 (平成29年12月31日現在)
(6)	設 立 年 月 日	昭和24年10月18日	昭和29年4月1日
(7)	発 行 済 株 式 数	7,050,000株(自己株式を含む) (平成29年9月30日現在)	2,228,493株 (平成29年12月31日現在)
(8)	決 算 期	9月30日	12月31日
(9)	従 業 員 数	394名(連結) (平成29年9月30日現在)	200名 (平成29年12月31日現在)
(10)	大株主及び持株比率	永津邦彦 9.40% 永津眞紀子 4.75% トーカン友東会 4.56% トーカン社員持株会 4.34% (株)三菱東京UFJ銀行 3.91% 豊田通商(株) 3.14% (株)壺番屋 2.99% 永津嘉人 2.39% (株)大垣共立銀行 2.26% 第一生命保険(株) 2.12% (平成29年9月30日現在)	国分グループ本社(株) 97.50% 井阪合名会社 2.32% 久保善央 0.18% (平成29年12月31日現在)

(11) 当事会社間の関係等

資 本 関 係	国分グループ本社はトーカン株式61,000株(0.87%)、王将椎茸(トーカン連結子会社)株式4,000株(16.67%)を保有しております。 トーカンは中部食糧(国分グループ本社連結子会社)株式351株(13.00%)を保有しております。
人 的 関 係	国分グループ本社は王将椎茸(トーカン連結子会社)へ取締役を1名派遣しております。 トーカンは中部食糧(国分グループ本社連結子会社)へ取締役を1名派遣しております。
取 引 関 係	トーカン及び王将椎茸(トーカン連結子会社)と国分グループ本社との間において、相互に食品の販売・仕入を行っております。 トーカンと中部食糧(国分グループ本社連結子会社)との間において、相互に食品の販売・仕入を行っております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	株式会社トークン（連結）			国分中部株式会社（非連結）		
	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成27年 12月	平成28年 12月	平成29年 12月
純資産（百万円）	19,509	20,815	20,823	-	5,750	6,277
総資産（百万円）	55,293	57,547	58,222	-	43,449	44,391
1株当たり 純資産（円）	3,065.59	3,462.82	3,678.60	-	2,580.59	2,817.12
売上高（百万円）	160,793	169,901	147,448	-	143,283	145,056
営業利益（百万円）	1,115	1,531	424	-	247	678
経常利益（百万円）	1,600	2,093	991	-	288	704
当期純利益（百万円）	899	1,346	349	-	172	452
1株当たり 当期純利益（円）	141.66	218.37	60.81	-	77.56	202.96
1株当たり配当金（円）	30.00	40.00	30.00	-	16.00	40.60

※国分中部は、「1. 本経営統合の背景・目的」に記載の通り、平成28年1月より新体制での事業を開始しているため、平成27年12月期の経営成績及び財政状態については記載しておりません。

6. 今後の見通し

本件について新たに開示の必要性が生じた場合には、適宜開示してまいります。
また本件が平成30年9月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上